

2012年6月29日 全4頁

## 5月雇用統計～緩やかな改善が続く

経済調査部 齋藤 勉

## [要約]

- **雇用環境は緩やかな改善が続く**：2012年5月の完全失業率（季節調整値）は4.4%となり、前月から0.2%pt改善した。ただし、労働需給のミスマッチから、失業率はある程度上振れしているとみられ、また非労働力人口も増加しているなど、数字ほど内容はよくない。また、有効求人倍率は0.81倍と、前月から0.02pt改善した。新規求人倍率も前月から0.07pt改善しており、総じて見れば、雇用環境は緩やかに改善傾向にあると言えるだろう。
- **雇用環境は先行き改善を見込む**：先行きについても、雇用環境の改善は続くと考えている。復興需要の本格化と企業業績の改善傾向に伴い、所定外労働時間や所定外給与の増加が続いている。所得環境の改善は個人消費の増加を下支えしており、底堅い内需の動きに支えられて、雇用環境はさらに改善が続くと考えている。ただし、外需の下振れリスクには注意が必要である。

図表1：各種雇用環境指標の推移

			2012年 2月	3月	4月	5月	出所
完全失業率（季節調整値）	%		4.5	4.5	4.6	4.4	総務省
有効求人倍率（季節調整値）	倍		0.75	0.76	0.79	0.81	厚生労働省
新規求人倍率（季節調整値）	倍		1.27	1.19	1.28	1.35	
名目賃金指数	現金給与総額	前年比	0.1	0.9	0.2		
	所定内給与	前年比	0.0	0.4	-0.2		
労働時間指数	総労働時間	前年比	3.3	1.5	0.4		
	所定内労働時間	前年比	3.5	1.4	0.0		
	所定外労働時間	前年比	0.6	4.3	5.3		

(出所) 各種統計より大和総研作成

## 雇用動向～緩やかな改善が続く

**完全失業率は前月から0.2%pt改善**

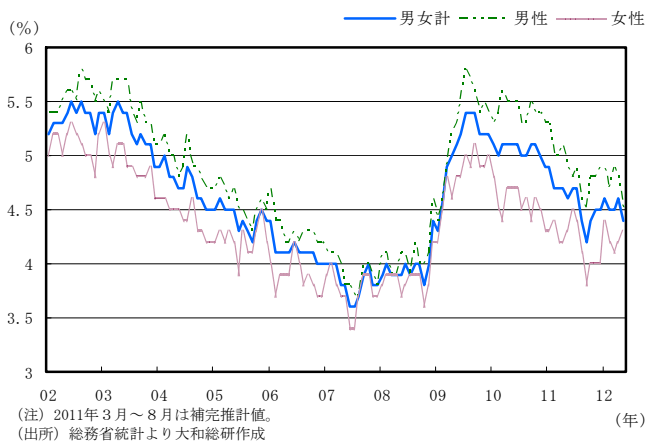
2012年5月の完全失業率（季節調整値）は4.4%となり、前月から0.2%pt改善した。中身を見ると、就業者数が前月から10万人減少し、失業者も10万人減少した。非労働力人口は9万人増加している。失業者数は減少したものの、非労働力人口が増加し、就業者数が減少する構造が続いており、数字ほど内容はよくない。

**男性に顕著に見られる非労働力人口の増加**

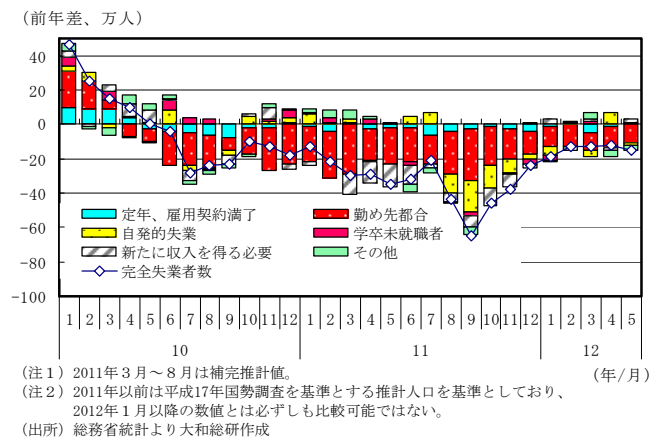
男女別に動向を見ると、男性で非労働力人口が前月差10万人増加した一方で、女性は同1万人の増加に留まっている。就業者数を見ると、男性は前月差2万人の減少となった一方で女性は同9万人の減少となっており、男女別で雇用環境が異なる。特に男性では非労働力人口の増加による完全失業者数の減少幅が大きく、一方で女性では完全失業者、非労働力人口ともに動きが少ない。

この要因については、様々な理由が考えられるが、業種間でのミスマッチの存在が大きいと考えている。失業者数が減少し、非労働力人口が増加することは、転職活動をあきらめたということである。男性が求職を行うような業種で求人が少なければ、転職活動がうまくいかず非労働力人口が増加することになる。

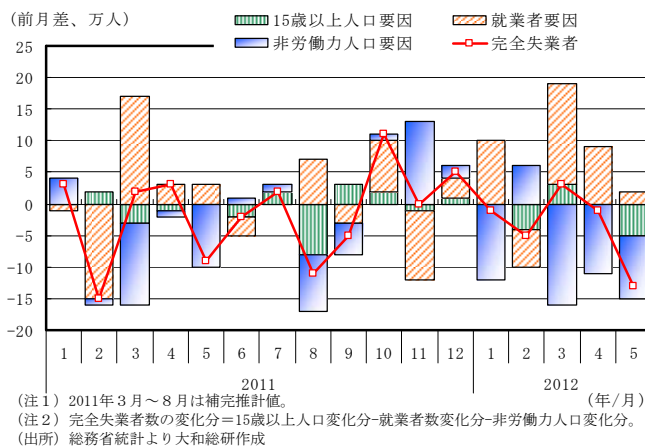
図表 2-1：男女別完全失業率（季節調整値）



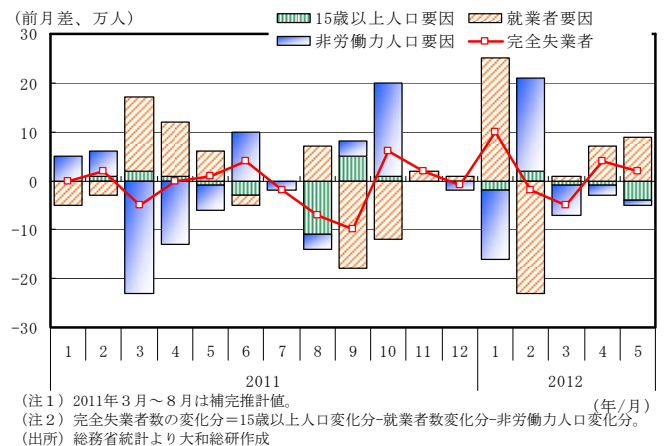
図表 2-2：求職理由別完全失業者数



図表 3-1：完全失業者数の要因分解（男性）



図表 3-2：完全失業者数の要因分解（女性）



### 欠員率は上昇が続く

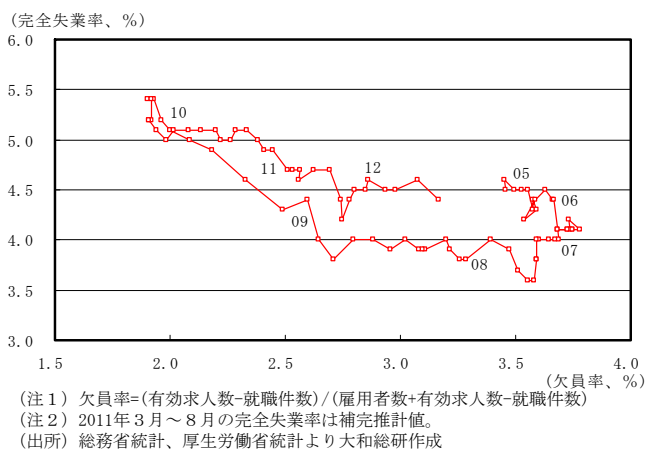
企業の人手不足の度合いを示す欠員率を見ると、2010年以降上昇が続いていることがわかる（図表4-1）。ただし、欠員率と完全失業率の関係を見ると、欠員率が現在とほぼ同水準であった2008年から2009年頃と比べて、失業率が高い水準にあることがわかる。2008年頃の関係が続いていれば、現在の欠員率の水準では失業率は4%前後であり、0.4%pt程度需給のミスマッチの存在によって失業率が上振れていると言えるだろう。

後述の通り、有効求人数や新規求人数は増加を続けており、企業側の労働需要ニーズは大きい。そのような状態で失業者が転職活動をやめて非労働力人口化するという現象が常態化すれば、企業、失業者のどちらにも悪影響が大きいだろう。

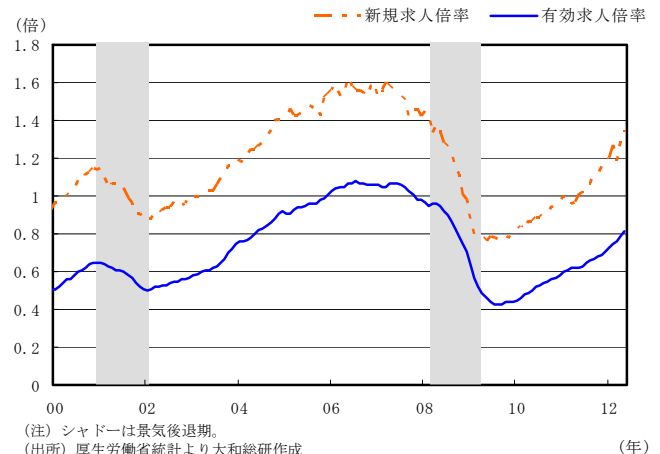
### 有効求人倍率は前月から0.02pt改善

4月の有効求人倍率は0.81倍と、前月から0.02pt改善した。中身をみると、有効求人数が増加し、有効求職者数は減少している。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は、1.35倍と前月から0.07pt改善した。新規求人数が増加し、新規求職申込件数が減少している。就職件数は、18.5万件となり、先月の19.0万件から0.5万件減少した（図表4-2）。

図表4-1：UV曲線



図表4-2：有効求人倍率と新規求人倍率



### 雇用環境は緩やかに改善

有効求人倍率は上昇し、完全失業率は非常に緩慢ながら下落傾向にあることから、雇用環境は緩やかに改善が続いていると判断できる。

### 堅調な内需を背景に、雇用環境の改善は続く見込み

復興需要の本格化と企業業績の改善傾向に伴い、所定外労働時間や所定外給与の増加が続いている。所得環境の改善は個人消費の増加を下支えしており、底堅い内需の動きに支えられて、雇用環境はさらに改善が続くと考えている。ただし、繰り返し指摘しているように、雇用のミスマッチの解消が本格的な雇用環境の改善には急務である。また、海外経済には大きな下振れリスクがくすぶっており、外需の減少が企業業績の悪化につながれば、国内雇用環境の改善傾向も足踏みすると考えられる。堅調な内需と不安定な外需のバランスによって、今後の雇用動向が決まると考えている。

雇用・所得概況

